



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月28日
東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 (氏名) 谷原 徹
 社長 最高執行責任者
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート経理部長 (氏名) 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	396,853	3.0	45,878	14.6	46,557	14.7	33,545	16.2	33,435	16.2	40,552	40.9
2020年3月期	385,295	—	40,048	—	40,578	—	28,857	—	28,765	—	28,773	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 321.26	円 銭 321.26	% 15.7	% 12.5	% 11.6
2020年3月期	276.38	276.38	14.9	11.7	10.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 997百万円 2020年3月期 976百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2021年3月期	百万円 380,399	百万円 227,338	百万円 226,874	% 59.6	円 銭 2,180.31
2020年3月期	362,241	200,405	200,047	55.2	1,922.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 50,219	百万円 △20,586	百万円 △32,488	百万円 108,768
2020年3月期	55,710	△27,484	△22,923	111,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00	百万円 13,526	% 47.0	% 7.0
2021年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	14,047	42.0	6.6
2022年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		42.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	420,000	5.8	48,000	4.6	48,545	4.3	34,000	1.7	円 銭 326.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）CSK-VCサステナビリティ・ファンド
 投資事業組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	104,181,803株	2020年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2021年3月期	125,727株	2020年3月期	128,562株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	104,076,589株	2020年3月期	104,078,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	316,888	4.0	34,340	2.9	36,396	4.4	31,641	26.4
2020年3月期	304,637	7.2	33,366	9.7	34,859	9.2	25,025	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	304.09		304.02					
2020年3月期	240.50		240.44					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	351,734		220,336		62.6	2,117.25		
2020年3月期	346,486		201,581		58.2	1,937.00		

(参考) 自己資本 2021年3月期 220,313百万円 2020年3月期 201,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」を参照してください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年4月28日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題	8
(2) 中期経営計画の進捗	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(初度適用)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績及びセグメントの状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染の影響が続くなか依然として厳しい状況にあります。企業の業況判断が改善傾向にある等、景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、海外経済の改善や各種政策の効果もあるなかで、持ち直しの動きが継続することが期待されますが、国内外の感染症の動向については引き続き注視する必要があります。企業経営においては、慎重かつ果敢な判断が求められるものと考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、顧客企業におけるIT投資は個社ごとに跛行性が見られる状況にありましたが、ニューノーマルを模索するなかでのIT投資やDXを想定したシステムの再構築需要等、顧客企業におけるIT投資への意欲は継続しております。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業は、事業の回復傾向が見え始めたなかで、次期システム開発やシステム更新需要が顕在化するとともに、戦略的事業関連への投資意欲は継続しており、IT投資需要は増加の傾向にありました。流通業企業は、基幹システム再構築案件等のIT投資需要により、堅調に推移いたしました。金融業企業は、マネジメントサービスへの需要や、今後の事業強化や拡大に繋がる、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、IT投資需要は増加基調にありました。

また、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、加えてコロナ禍におけるニューノーマルのなかで、リモートワークを主体とした非対面・非接触の動きを受けてのデジタル化は加速しつつあります。

こうした動きのなか、DXを想定したシステムの再構築や顧客接点の高度化等への戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、システム販売が減収となりましたが、システム開発並びに保守運用・サービスの増収により、前期比3.0%増の396,853百万円となりました。

売上総利益は、増収に伴う増益や不採算案件の減少等により増益となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人員の増加や新人事制度の導入に伴い人件費等が増加したものの、前期の一過性の費用が減少したこと等により、ほぼ前期並みとなっております。結果、営業利益は、前期比14.6%増の45,878百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、営業利益の増加に加えて、賃上げ税制の適用による法人所得税費用の減少の影響もあり、前期比16.2%増の33,435百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
産業IT	130,320	14,522	131,772	16,132	1,452	1,610
金融IT	52,918	5,554	52,768	6,243	△150	688
ITソリューション	52,121	4,869	54,783	5,583	2,661	714
ITプラットフォーム	90,397	10,186	82,931	11,298	△7,465	1,111
ITマネジメント	54,250	7,079	58,242	7,321	3,992	242
その他	5,404	△70	16,362	1,285	10,958	1,355
調整額	△117	△2,094	△7	△1,987	109	107
合 計	385,295	40,048	396,853	45,878	11,557	5,829

(産業IT)

検証サービスの減少に加えて、運輸業や不動産業、電力・ガス業における開発案件の縮小がありましたが、自動車業や食品業等の製造業及び通信業においてシステム開発が増加したことにより、売上高は前期比1.1%増の131,772百万円となりました。営業利益につきましては、増収による増益と、前年度における不採算案件の改善効果により、前期比11.1%増の16,132百万円となりました。

(金融IT)

証券業向けのプロジェクトがピークアウトいたしました。銀行業向けのシステム開発案件が増加したことに伴い、売上高はほぼ前期並みの52,768百万円となりました。営業利益につきましては、前年度に発生した不採算案件の改善効果も増益要因となり、前期比12.4%増の6,243百万円となりました。

(ITソリューション)

BPOビジネス等が堅調に推移したことから、売上高は前期比5.1%増の54,783百万円、営業利益は前期比14.7%増の5,583百万円となりました。

(ITプラットフォーム)

製造業向けハードウェア販売の減少や、通信業向けネットワーク機器の次世代モデル開発遅延等により、売上高は前期比8.3%減の82,931百万円となりました。営業利益は、相対的に利益率の高いネットワーク製品、セキュリティ製品の需要の増加により、前期比10.9%増の11,298百万円となりました。

(ITマネジメント)

製造業、金融業向けマネジメントサービスが堅調に推移したことにより、売上高は前期比7.4%増の58,242百万円、営業利益は前期比3.4%増の7,321百万円となりました。

(その他)

新規連結子会社の影響により、売上高は前期比202.8%増の16,362百万円、営業利益は1,285百万円(前年同期は営業損失70百万円)となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム開発	百万円 156,190	% 40.5	百万円 163,090	% 41.1	百万円 6,900	% 4.4
保守運用・サービス	143,410	37.2	152,518	38.4	9,107	6.4
システム販売	85,694	22.2	81,243	20.5	△4,450	△5.2
合 計	385,295	100.0	396,853	100.0	11,557	3.0

システム開発は、製造業や流通業、金融業、通信業からの引き続き強いIT投資需要を背景に、戦略的事業投資や基幹システムの再構築案件に加えて、顧客接点の強化のためのIT投資等が貢献し、売上高は前期比4.4%増の163,090百万円となりました。

保守運用・サービスは、検証サービスが減少したものの、マネジメントサービスが拡大したこと、また、コンタクトセンター需要の増加によるBPOビジネスが引き続き堅調に推移し、売上高は前期比6.4%増の152,518百万円となりました。

システム販売は、コロナ禍におけるネットワーク製品、セキュリティ製品の需要拡大、また、通信業向けネットワーク機器販売の増加等がありましたが、自動車業向けのサーバー、ストレージ等のハードウェア製品の販売減や通信業向けネットワーク機器の次世代モデルの開発遅延による減収があり、売上高は前期比5.2%減の81,243百万円となりました。

【その他】

本年3月、当社の元社員が電子計算機使用詐欺等の容疑で警視庁に逮捕されました。本件事態により被害に遭われた方々をはじめ、お客様、株主の皆様、並びに関係する多くの皆様に、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

これまでも当社は、役職員全員のコンプライアンス意識の醸成や、情報セキュリティを担保するための様々な対策に取り組んでまいりましたが、本件を未然に防げなかったことを真摯に受け止めております。

本件を踏まえ、情報セキュリティ強化策を随時実施するとともに、再発防止策を徹底し、全社一丸となって皆様からのご信頼の回復に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末に比べ18,157百万円(5.0%)増加し、380,399百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ8,774百万円(5.4%)減少し、153,060百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ26,932百万円(13.4%)増加し、227,338百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少し、108,768百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は50,219百万円(前期比5,490百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前当期利益46,557百万円、減価償却費及び償却費18,433百万円、棚卸資産の減少による資金の増加2,348百万円、契約負債の増加による資金の増加1,974百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少3,211百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少3,049百万円、従業員給付の減少による資金の減少1,132百万円、法人所得税の支払による資金の減少7,684百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は20,586百万円(前期比6,898百万円増加)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少12,710百万円、無形資産の取得による資金の減少4,554百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少2,350百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は32,488百万円(前期比9,565百万円減少)となりました。

主な増加要因は、借入による収入15,600百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出25,900百万円、リース負債の返済による支出8,590百万円、2020年3月期期末配当金(1株当たり65.0円)6,763百万円及び2021年3月期中間配当金(1株当たり65.0円)6,763百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、中期経営計画の戦略実行による事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済・社債の償還及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

新年度においては、コロナ禍における先行きへの不透明感は依然として払拭できませんが、ニューノーマルと言われる変化の波が、デジタル化のさらなる促進を及ぼす等、景気動向の持ち直しの動きも伴って、IT投資需要は回復基調に向かうことが想定されています。

そのような背景から、2022年3月期の業績予想につきましては、売上高は5.8%増の420,000百万円、営業利益は4.6%増の48,000百万円、当期利益は1.7%増の34,000百万円といたしました。

	通期予想
売上高	420,000百万円
営業利益	48,000百万円
税引前利益	48,545百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	34,000百万円

また、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

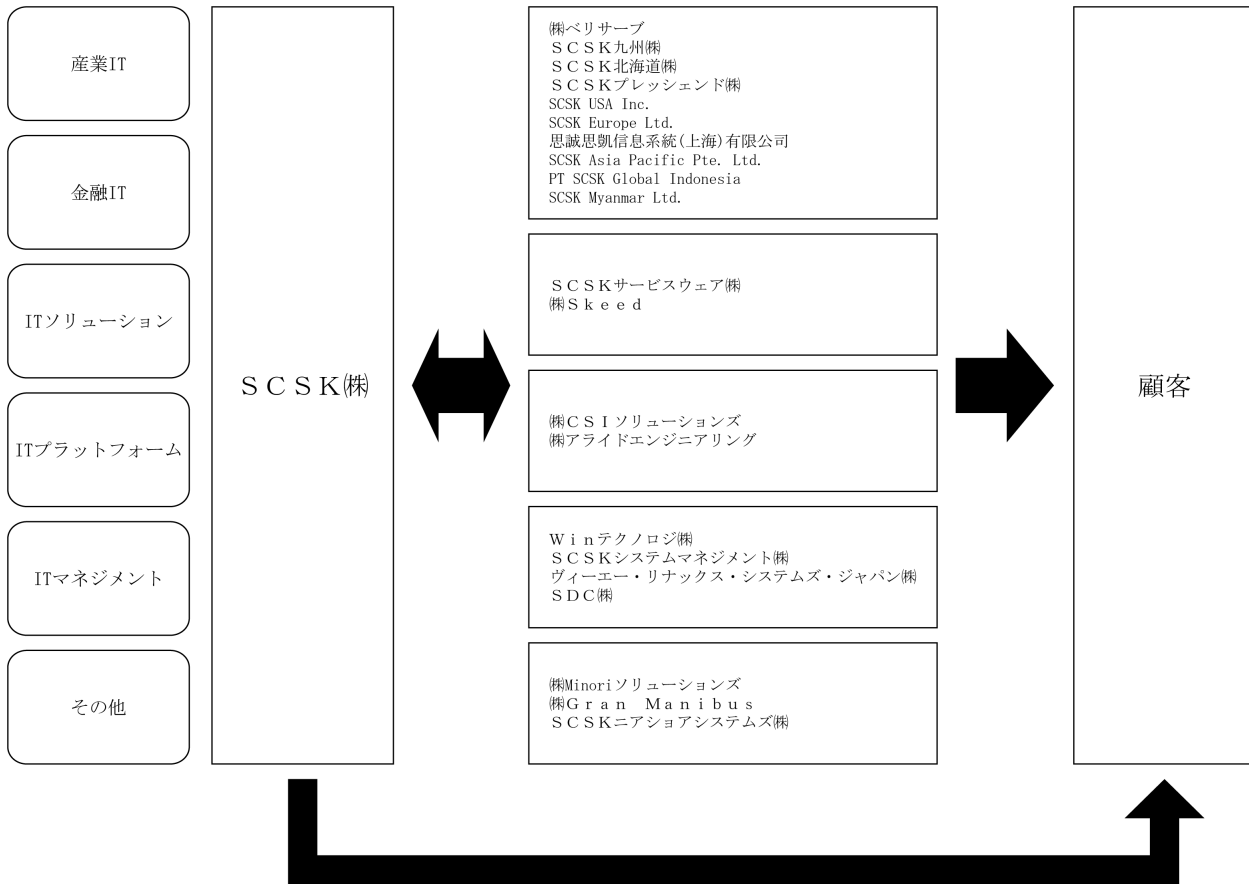
当期の期末配当金につきましては、第3四半期の決算発表にて修正した配当予想の1株当たり70円00銭といたします。なお、年間配当金につきましては、昨年12月に実施済みの中間配当金1株当たり65円00銭とあわせまして、前期(2020年3月期)の1株当たり130円00銭から5円増額した1株当たり135円00銭といたします。

また、次期(2022年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに想定される次期の収益水準等を勘案し、140円00銭(中間配当金70円00銭、期末配当金70円00銭)とする予定でおります。これは、年間の普通配当を1株当たり5円増額の140円00銭とし、株主の皆様への利益還元として10年連続の増配を行うものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社及び持分法適用関連会社3社より構成され、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITコンサルティング、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1. 各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うと共に、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2. 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

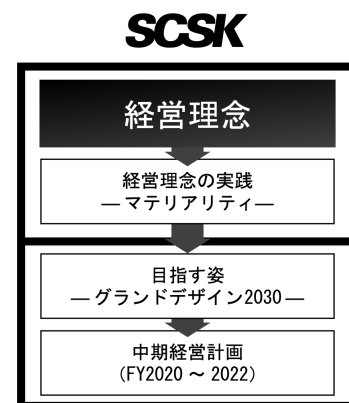
3. 経営方針

(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題

国内のITサービス市場は、さらなるクラウド化の進行、デジタル化やDXの加速等により、企業のIT戦略、IT投資に質的变化が生じ、ビジネスとITとの関係が一層密接になっております。また、Withコロナ時代における感染防止と経済活動を両立した、いわゆる「ニューノーマル(新常态)」な日常を実現する上で、デジタル技術の有効活用が重要なファクターになってきております。

ITサービスに求められる人材像は「課題解決型」から「価値創造型」へと変化し、顧客企業も含めたIT人材の獲得競争が激化すると考えております。顧客企業においてもDXの加速に伴い、業界を越えた共通サービス、融合サービスの提供が拡大していくなかで、顧客企業自身が内製化へシフトする傾向が予測されます。

このような事業環境の変化のなか、企業が持続的な成長を果たしていくためには、より長期的な視点から社会の本質的な変化を捉える必要があります。したがって当社グループが掲げる「夢ある未来を、共に創る」の経営理念に立ち返り、「サステナビリティ経営」を実践していく上で、優先的に取り組む領域を決めて共有するために「マテリアリティ(重要課題)」を策定し、当該方向性を踏まえた2030年の目指す姿としてのグランドデザイン、実現のステップとしての中期経営計画を2020年4月に発表いたしました。



<マテリアリティ>

当社グループの事業と当社グループならではの強み、社会に対して果たすべき役割から、以下7つのマテリアリティを策定しております。

社会課題解決を通じた持続的な事業成長

- ・ 豊かな未来社会の創造
- ・ 安心・安全な社会の提供
- ・ いきいきと活躍できる社会の実現

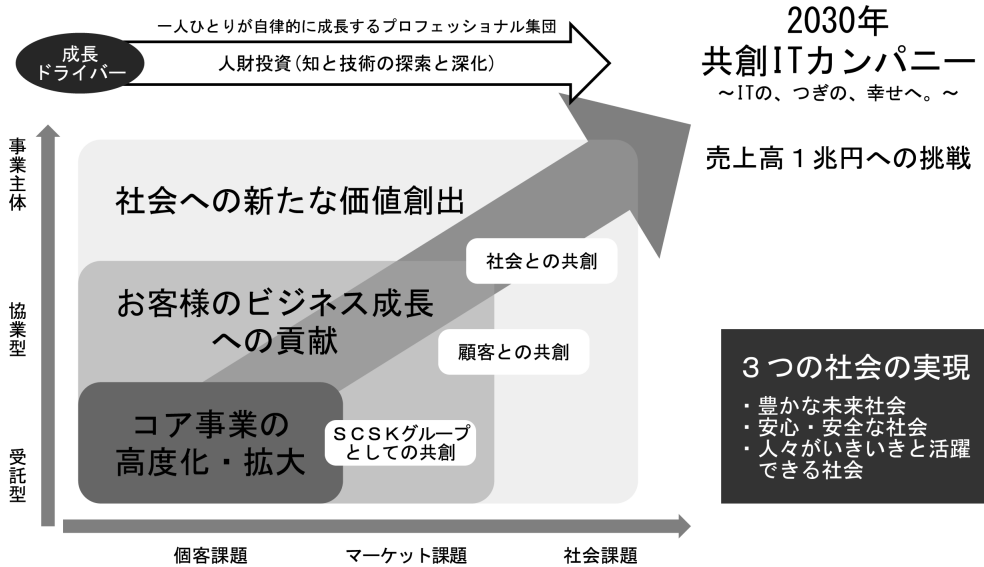
持続的な成長を支える基盤

- ・ 地球環境への貢献
- ・ 多様なプロフェッショナルの活躍
- ・ 健全なバリューチェーンの確立
- ・ 透明性の高いガバナンスの実践

<グランドデザイン2030>

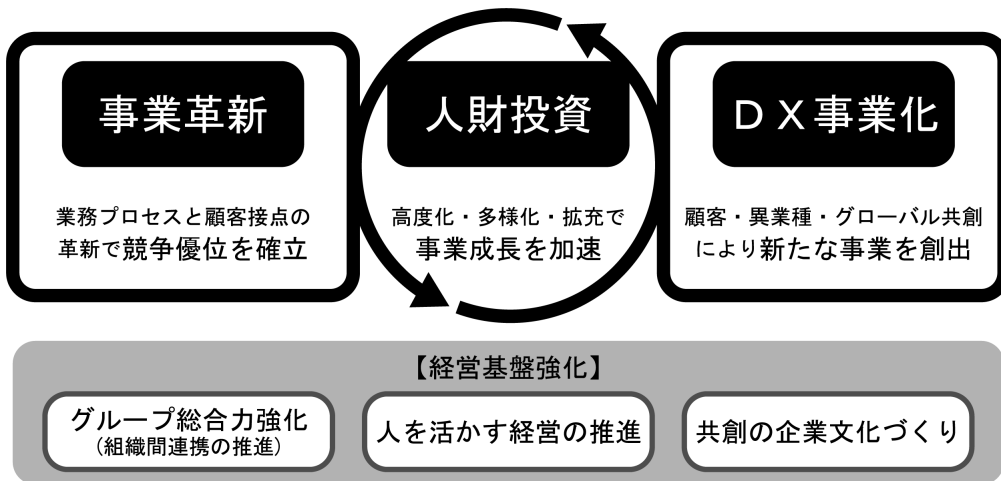
経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義と定義した上で、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」を実現いたします。

コア事業であるITサービスによって顧客企業や社会への価値提供を拡大するとともに、自らも主体的に価値創出に取り組み、顧客企業や社会と共に成長してまいります。また、2030年 売上高1兆円に挑戦いたします。



<中期経営計画(FY2020~2022)>

「2030年 共創ITカンパニー」の実現に向けて、最初のステップとして、以下の3つの基本戦略と経営基盤強化により、グローバルベースでの事業拡大を目指してまいります。



【基本戦略】

- ① 事業革新 - コア事業において、業務プロセスと顧客接点の革新で競争優位を確立
- ② DX事業化 - 顧客・異業種・グローバル共創により新たな事業を創出
- ③ 人財投資 - 高度化・多様化・拡充で事業成長を加速

【経営基盤強化】

- ① グループ総合力強化
- ② 人を活かす経営の推進
- ③ 共創の企業文化づくり

【投資】

将来の成長に繋げるべく、積極的な投資姿勢を継続(3年間合計:1,000億円レベル)

【経営指標】

持続的な事業の拡大と、さらなる大きな成長に向けた挑戦を通じ、企業価値の向上を目指すという観点から、以下を経営指標とします。

- 売上高 5,000億円以上
- 営業利益率 10.0～12.0%
- ROE 15.0%以上

※中期経営計画期間中のROIC維持目標レベル：10～12%

(2) 中期経営計画の進捗

＜基本戦略＞

(i) 事業革新

当社グループの持続的成長に向けた、コア事業の継続的な高度化・拡大が必要であることに加えて、「2025年の崖」で示された企業のシステム課題として挙げられる、レガシーシステム問題やシステムの個別最適化によるデータ連携・利活用の停滞、IT技術者不足等に対して、ITサービスを提供する企業グループとして、その解決を強力に支援してまいります。当社グループでは、コア事業を以下2つの視点で革新し、業務プロセスと顧客接点を強化することで、そのニーズに応え、競争優位性を確立してまいります。

① 「ものづくり革新」

2020年4月にリリースいたしました、自社開発のものづくり革新プラットフォーム「S-Cred+ (Smart Co-work on Relationship, Engineering and Design Plus)」を核として、サービスの生産性・品質・柔軟性の向上に取り組み、ビジネス変化への対応スピードの向上やサービスモデルの多様化、SOE・SORシステムの最適化を推進しております。

② 「分室革新」 ※分室：顧客先の常駐拠点

「現場重視」を掲げる当社グループの大きな特徴でもあり、強みである「分室」のビジネスを、「常駐型」から、顧客企業のビジネス・IT戦略を支える「価値共創型」に転換してまいります。

顧客企業には、戦略・ニーズを深耕する「サービスマネージャ」と、ビジネスの変化に迅速かつ最適なサービスを提供する「高度技術者」の配置を進め、顧客接点を強化、また、分室と当社拠点との連携を強化しながら、顧客企業との共創ステージへの進化の実現に取り組んでおります。

(ii) DX事業化

昨今のデジタル技術の革新を受け、顧客企業においては、これを活用した事業競争力の強化や、事業モデル変革を企図した攻めのIT投資需要が拡大し、さらには、業界の壁を越えた企業間共創によって、従来の枠組みにとらわれず、新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発化しております。このような市場変化を当社グループのさらなる成長への機会と捉え、コア事業の強みを活かしつつも、自らが主体となり、「共創」により、社会への新たな価値の創出を実現する事業に挑戦しております。

DX事業化の実現に向けてのアプローチとして、「顧客との共創」「業界をターゲットとした異業種共創」「住友商事(株)等のグローバル共創」の3つに着目して取り組んでおり、現時点では「モビリティ」「金融サービスプラットフォーム」「ヘルスケア」「カスタマーエクスペリエンス」の4領域を重点領域として、各領域における社会課題に対して、新たな価値を生み出す事業創出に取り組んでおります。なお、2021年4月には、本取組みを加速するため、新規事業の創出に注力・特化する「ビジネスデザイングループ」を新設し、ヘルスケア領域、カスタマーエクスペリエンス領域を担当する組織を設置しております。

【取り組み例】**<モビリティ領域>**

当社は、日系自動車メーカー、サプライヤにおける車載システム開発での豊富な開発実績を有しており、開発の品質や効率を高めるモデルベース開発(MBD)にいち早く着手したこともあり、年々事業を拡大しております。また、車載ソフトウェアの標準アーキテクチャ規格である「AUTOSAR(オートザー)」に準拠する、リアルタイムOS搭載の国産BSW「QINeS BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」を独自開発し、2015年10月から製品販売及び構築支援サービスの提供を実施しております。こうした車載システム開発・検証で培った知見・実績とコネクティッド/テレマティクス事業におけるサービスを融合し、MaaS領域でのDX事業の展開に取り組んでおります。

<金融サービスプラットフォーム>

一般消費者の資産形成・運用をサポートする専門的な資産運用アドバイスに対する需要の高まりを受け、今後中長期的に増加が見込まれるIFA(独立系金融アドバイザー)事業者や、生命保険会社、保険代理店、地域銀行等の参入が見込まれる金融・サービス仲介事業者に対し、どの金融機関にも依存しない中立的な事業支援プラットフォームを構築・運営することを目指し、日本版TAMP(Turnkey Asset Management Platform)事業に取り組んでおります。まずは、2021年上半期を目処に、米国の代表的TAMP事業者とのパートナーシップを通じ、その既存ツールを日本向けに改修する形で、金融商品・サービス仲介事業者向けシステムソリューションの提供を開始する予定で取り組みを進めております。

<ヘルスケア>

製薬会社向けに2021年1月から、医薬品流通・処方情報提供サービス「Pharmacy-Scope(ファーマシースコープ)」の提供を開始いたしました。同サービスは、調剤薬局の「入庫」「処方」「在庫」に関する情報を一気通貫で、かつリアルタイムで提供するものとして、2020年9月から一部大手製薬会社に先行導入しております。

<カスタマーエクスペリエンス>

2020年12月からDX時代に求められる顧客接点の高度化に特化したサービス「altcircle(オルトサークル)」の提供を開始いたしました。同サービスは集客・接客・販売といった顧客接点において、コンサルティング、システム、運用支援、アウトソーシング等をワンストップで提供するものです。最高の顧客体験を実現するための最適なサービスをスピーディーに提供することにより、デジタルシフト、顧客ビジネスの拡大に寄与いたします。

(iii) 人財投資

当社グループの最大の財産かつ、成長の原動力は「人/社員」であります。人材の高度化・多様化・拡充の観点で、社員への投資を積極的に行い、事業成長を加速してまいります。なお、2020年7月1日付で、能力・役割に見合った報酬水準への移行と、高い専門性を有する高度人材の獲得を目指し、当社の人事制度を刷新しております。国内の人材拡充においては、地方拠点での採用をより積極的に拡大し、雇用創出や、UIターン促進、IT人材育成等により、地方創生にも力を注いでまいります。

<経営基盤強化>

3つの基本戦略を推進する経営基盤の強化として、以下の3つに取り組んでおります。

①「グループ総合力強化」

当社グループがもつ多様なリソース・知見を組み合わせ、高い価値を生み出し、他社には真似のできない総合力を発揮いたします。

②「人を活かす経営推進」

マテリアリティで掲げる「いきいきと活躍できる社会の実現」を当社グループでも実現いたします。これまでの健康経営や働きやすさの追求に加え、働きがいの推進やエンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

③「共創の企業文化づくり」

当社グループが主体的に「繋げる・融合する」ことを推進していく文化を築き、「共創」による価値創出を実現する企業グループを目指してまいります。

【取り組み例】

グループ再編による新たなマーケットの開拓として、当社の完全子会社である㈱MinoriソリューションズがWinテクノロジー㈱と㈱C S Iソリューションズを吸収合併すること、及び㈱Minoriソリューションズの九州地域向け事業を吸収分割によりS C S K九州㈱に移管することを当社の取締役会において決議し、2021年3月25日に発表しております。当社グループの対象顧客層として、拡大余地のある中堅企業においては、デジタル化、働き方改革、危機管理等のIT活用の本格化、加えてWith/Afterコロナに伴うビジネスモデル変革を目的としたIT投資需要の拡大が見込まれます。当該市場に対し当社グループは、蓄積した各種資産・多様なリソースや知見を元に、事業拡大の対象分野として本格的に取り組む、日本経済の持続的成長に不可欠な同市場の健全な発展に貢献してまいります。

また、デジタル社会に求められる経営のスピード感への対応、戦略のダイナミック化、意思決定の迅速化、組織間の共創促進等を目的に、2021年4月1日に組織体制を改編いたしました。当社グループの中核事業を担う事業グループを「CORE事業グループ」、次世代の中核事業となるべく事業化に取り組む事業グループを「Next CORE事業グループ」と定義・設定し、中期経営計画の取組みを一層加速させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化等を目的として、2020年4月1日を移行日として、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	106,413	111,695	108,768
営業債権及びその他の債権	64,543	66,772	69,855
契約資産	11,859	13,765	13,224
棚卸資産	8,331	10,071	7,710
未収法人所得税	56	24	56
その他の金融資産	—	412	220
その他の流動資産	9,295	11,149	12,686
流動資産合計	200,499	213,891	212,524
非流動資産			
有形固定資産	56,731	61,546	67,345
使用権資産	25,772	26,099	39,353
のれん及び無形資産	8,433	25,242	26,389
持分法適用会社に対する投資	6,070	7,253	8,805
その他の債権	7,613	7,890	8,581
その他の金融資産	6,346	5,739	8,835
繰延税金資産	18,951	12,967	3,432
その他の非流動資産	1,576	1,610	5,131
非流動資産合計	131,497	148,350	167,875
資産合計	331,996	362,241	380,399

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	29,007	32,306	29,465
契約負債	10,449	12,638	14,589
従業員給付	9,436	12,054	10,985
社債及び借入金	15,035	25,397	25,092
リース負債	7,552	6,601	8,872
その他の金融負債	30	—	—
未払法人所得税	3,710	3,773	3,091
引当金	398	511	429
その他の流動負債	3,635	8,275	5,293
流動負債合計	79,254	101,559	97,820
非流動負債			
社債及び借入金	39,965	29,927	19,963
リース負債	20,428	21,127	31,714
その他の債務	154	207	203
その他の金融負債	0	—	—
従業員給付	2,923	5,821	7
引当金	2,779	3,115	3,279
その他の非流動負債	83	75	70
非流動負債合計	66,335	60,276	55,240
負債合計	145,589	161,835	153,060
資本			
資本金	21,152	21,152	21,152
利益剰余金	162,317	177,828	203,893
自己株式	△277	△281	△285
その他の資本の構成要素	2,216	1,347	2,114
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,409	200,047	226,874
非支配持分	997	358	464
資本合計	186,407	200,405	227,338
負債及び資本合計	331,996	362,241	380,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	385,295	396,853
売上原価	△288,102	△293,884
売上総利益	97,192	102,969
販売費及び一般管理費	△57,145	△57,168
その他収益	355	205
その他費用	△354	△128
営業利益	40,048	45,878
金融収益	212	160
金融費用	△658	△478
持分法による投資損益	976	997
税引前当期利益	40,578	46,557
法人所得税費用	△11,720	△13,011
当期利益	28,857	33,545
当期利益の帰属		
親会社の所有者	28,765	33,435
非支配持分	92	110
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	276.38	321.26
希薄化後1株当たり当期利益(円)	276.38	321.26

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	28,857	33,545
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の再測定	△919	6,167
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	914	445
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△39	325
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△45	6,938
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19	143
在外営業活動体の換算差額	△34	△53
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	14	△23
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△38	67
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△83	7,006
当期包括利益合計	28,773	40,552
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	28,680	40,442
非支配持分	92	109

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	21,152	—	162,317	△277	2,216	185,409	997	186,407
当期利益	—	—	28,765	—	—	28,765	92	28,857
その他の包括利益	—	—	—	—	△83	△83	△0	△83
当期包括利益合計	—	—	28,765	—	△83	28,680	92	28,773
剰余金の配当	—	—	△11,966	—	—	△11,966	△55	△12,021
子会社に対する所有持分 の変動	—	△2,134	—	—	—	△2,134	△676	△2,810
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	△2	—	9	—	6	—	6
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	2,137	△2,137	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	849	—	△849	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	63	63	—	63
所有者との取引額等合計	—	—	△13,254	△3	△786	△14,044	△731	△14,775
2020年3月31日残高	21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405
当期利益	—	—	33,435	—	—	33,435	110	33,545
その他の包括利益	—	—	—	—	7,007	7,007	△1	7,006
当期包括利益合計	—	—	33,435	—	7,007	40,442	109	40,552
剰余金の配当	—	—	△13,526	—	—	△13,526	△54	△13,581
子会社に対する所有持分 の変動	—	△9	—	—	—	△9	50	40
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	△4	—	13	—	8	—	8
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	14	△14	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	6,170	—	△6,170	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△69	△69	—	△69
所有者との取引額等合計	—	—	△7,371	△4	△6,239	△13,615	△3	△13,619
2021年3月31日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	40,578	46,557
減価償却費及び償却費	16,782	18,433
減損損失(又は戻入れ)	508	—
金融収益	△212	△160
金融費用	658	478
持分法による投資損益(△は益)	△976	△997
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	240	△3,211
契約資産の増減(△は増加)	△1,905	539
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,509	2,348
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,222	△3,049
契約負債の増減(△は減少)	2,113	1,974
従業員給付の増減(△は減少)	1,734	△1,132
引当金の増減(△は減少)	252	△452
その他	2,703	△3,389
小計	63,189	57,939
利息及び配当金の受取額	381	395
利息の支払額	△375	△431
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△7,485	△7,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,710	50,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,861	△12,710
有形固定資産の売却による収入	1	68
無形資産の取得による支出	△3,183	△4,554
無形資産の売却による収入	—	9
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	—	△553
その他の金融資産の取得による支出	△2,102	△2,350
その他の金融資産の売却及び償還による収入	49	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,590	—
その他	202	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,484	△20,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△15,414	△25,900
借入による収入	15,300	15,600
リース負債の返済による支出	△7,204	△8,590
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,568	—
配当金の支払額	△11,967	△13,526
非支配持分への配当金の支払額	△55	△54
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,923	△32,488
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△19	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,281	△2,927
現金及び現金同等物の期首残高	106,413	111,695
現金及び現金同等物の期末残高	111,695	108,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社

(2) 主要な会社名

SCSK九州(株)

SCSK北海道(株)

SCSKプレッシェンド(株)

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱情報系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

PT SCSK GLOBAL INDONESIA

SCSK Myanmar Ltd.

SCSKサービスウェア(株)

(株)S k e e d

(株)ベリサーブ

(株)C S I ソリューションズ

(株)アライドエンジニアリング

W i nテクノロジー(株)

SCSKシステムマネジメント(株)

ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

S D C(株)

(株)Minoriソリューションズ

(株)G r a n M a n i b u s

SCSKニアショアシステムズ(株)

第1四半期連結会計期間において、(株)J I E Cは吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、その他セグメントにおける当社の連結子会社であった他投資事業組合及び匿名組合1社は、清算手続きが完了(2020年12月24日)したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 3社

(2)主要な会社名

(株)アルゴグラフィックス

ダイヤモンドヘッド(株)

第1四半期連結会計期間において、ダイヤモンドヘッド(株)の第三者割当増資引受に伴い、持分法の適用範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、事業部門を基礎とした製品・サービス別に構成し、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの報告セグメントに集計しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

製造・通信システム、流通・メディアシステム、商社・グローバルシステム及びモビリティシステムの事業を集約しております。

- ・「製造・通信システム」：主に製造・通信・エネルギー業界等の顧客に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ・「流通・メディアシステム」：主に流通・サービス・メディア業界等の顧客に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。
- ・「商社・グローバルシステム」：主に商社及び顧客のグローバル拠点に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、最適なITソリューションを提供しております。
- ・「モビリティシステム」：主に自動車業界の顧客に対して、自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している製造・通信システム、流通・メディアシステム、商社・グローバルシステム及びモビリティシステムは「産業IT」として集約しております。また、報告セグメントの名称について、「金融システム」は「金融IT」、「ビジネスソリューション」は「ITソリューション」、「プラットフォームソリューション」は「ITプラットフォーム」へそれぞれ変更しております。また、2020年4月1日付で(株)JIECを吸収合併したことにより、従来金融システムに含まれていたJIEC事業は、「産業IT」、「金融IT」、「ITソリューション」及び「ITマネジメント」に分割しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,320	52,918	52,121	90,397	54,250	5,404	385,413	△117	385,295
セグメント間の 内部売上高(注1)	11,449	1,735	5,527	6,971	15,423	4,935	46,044	△46,044	—
計	141,770	54,654	57,649	97,368	69,673	10,339	431,457	△46,161	385,295
営業利益又は損失(△)	14,522	5,554	4,869	10,186	7,079	△70	42,142	△2,094	40,048
							金融収益		212
							金融費用		△658
							持分法による 投資損益		976
							税引前利益		40,578

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	47,482	14,540	16,502	36,234	63,116	28,920	206,796	155,444	362,241
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,453	68	608	782	4,128	961	9,002	7,779	16,782
非金融資産の 減損損失	202	—	—	—	—	306	508	—	508
持分法適用会社 に対する投資	459	—	—	6,793	—	—	7,253	—	7,253
設備投資	2,451	41	1,560	747	7,853	391	13,046	7,713	20,759

(注1) セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注2) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額△525百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	131,772	52,768	54,783	82,931	58,242	16,362	396,861	△7	396,853
セグメント間の 内部売上高(注1)	10,223	739	5,523	7,569	16,449	6,979	47,485	△47,485	—
計	141,995	53,507	60,306	90,501	74,692	23,342	444,346	△47,492	396,853
営業利益	16,132	6,243	5,583	11,298	7,321	1,285	47,865	△1,987	45,878
							金融収益		160
							金融費用		△478
							持分法による 投資損益		997
							税引前利益		46,557

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	50,407	15,535	17,797	41,981	66,857	23,897	216,478	163,921	380,399
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,305	56	778	765	4,502	1,238	9,646	8,787	18,433
非金融資産の 減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 に対する投資	1,058	—	—	7,747	—	—	8,805	—	8,805
設備投資	2,784	158	2,294	631	10,077	767	16,714	22,258	38,972

(注1) セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注2) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,916百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額929百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	28,765	33,435
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	28,765	33,435
期中平均普通株式数(株)	104,078,717	104,076,589
基本的1株当たり当期利益(円)	276.38	321.26
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	28,765	33,435
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	28,765	33,435
期中平均普通株式数(株)	104,078,717	104,076,589
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	104,078,717	104,076,589
希薄化後1株当たり当期利益(円)	276.38	321.26

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2019年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・ 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・ みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・ 移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI金融資産)として指定することができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、FVOCI金融資産として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・ リース(借手)

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、契約にリースが含まれているかどうかを判定しております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。また、「連結範囲の差異」として、日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

「企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等」は日本基準における(株)Minoriソリューションズに対する取得原価を無形資産等に配分したことによる調整を含めております。

移行日(2019年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	21,170	85,028	214	—	106,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	74,698	△9,649	21	△527	64,543		営業債権及びその他の債権
	—	11,489	—	369	11,859		契約資産
リース債権及びリース投資資産	334	△334	—	—	—		
商品及び製品	7,831	△7,831	—	—	—		
仕掛品	360	△360	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	117	△117	—	—	—		
	—	8,310	5	15	8,331		棚卸資産
預け金	85,028	△85,028	—	—	—		
	—	56	—	—	56		未収法人所得税
その他	11,496	△1,593	5	△613	9,295		その他の流動資産
貸倒引当金	△31	31	—	—	—		
流動資産合計	201,007	—	247	△755	200,499		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	70,833	△1,552	9	△12,558	56,731	F	有形固定資産
	—	1,581	—	24,190	25,772	G	使用権資産
無形固定資産	8,208	△8,208	—	—	—		
	—	8,179	253	—	8,433	B	のれん及び無形資産
	—	5,185	—	885	6,070		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	11,773	△11,773	—	—	—		
長期前払費用	1,563	△1,563	—	—	—		
敷金及び保証金	6,759	△6,759	—	—	—		
	—	7,592	21	—	7,613		その他の債権
	—	6,730	△436	52	6,346	A	その他の金融資産
繰延税金資産	13,709	—	—	5,242	18,951	C	繰延税金資産
その他	1,042	534	—	—	1,576		その他の非流動資産
貸倒引当金	△53	53	—	—	—		
固定資産合計	113,837	—	△152	17,812	131,497		非流動資産合計
資産合計	314,844	—	95	17,056	331,996		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	22,087	7,155	17	△253	29,007		営業債務及びその他の債務
	—	10,428	20	—	10,449		契約負債
	—	9,235	—	200	9,436	H	従業員給付
短期借入金	15,000	—	35	—	15,035		社債及び借入金
リース債務	843	△843	—	—	—		
	—	843	—	6,708	7,552	G	リース負債
	—	30	—	—	30		その他の金融負債
未払法人税等	4,898	△1,202	13	—	3,710		未払法人所得税
賞与引当金	5,910	△5,910	—	—	—		
役員賞与引当金	57	△57	—	—	—		
工事損失引当金	228	△228	—	—	—		
	—	398	—	—	398		引当金
その他	23,499	△19,849	24	△39	3,635		その他の流動負債
流動負債合計	72,525	△0	111	6,617	79,254		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,000	—	78	△112	39,965		社債及び借入金
リース債務	1,909	△1,909	—	—	—		
	—	1,909	—	18,518	20,428	G	リース負債
	—	154	—	—	154		その他の債務
	—	0	—	—	0		その他の金融負債
	—	2,923	—	—	2,923	D	従業員給付
	—	2,779	—	—	2,779		引当金
役員退職慰労引当金	20	△20	—	—	—		
退職給付に係る負債	2,902	△2,902	—	—	—		
資産除去債務	2,779	△2,779	—	—	—		
長期預り敷金保証金	154	△154	—	—	—		
その他	83	—	—	—	83		その他の非流動負債
固定負債合計	47,850	0	78	18,405	66,335		非流動負債合計
負債合計	120,375	—	190	25,023	145,589		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							株主資本
資本金	21,152	—	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	40	—	△40	—		
利益剰余金	175,223	—	△77	△12,828	162,317	I	利益剰余金
自己株式	△694	—	—	417	△277		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△2,269	—	—	4,485	2,216	A,D,E	その他の資本の構成要素
新株予約権	40	△40	—	—	—		
非支配株主持分	1,015	—	△17	—	997		非支配持分
純資産合計	194,468	—	△95	△7,966	186,407		資本合計
負債純資産合計	314,844	—	95	17,056	331,996		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2020年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	32,072	—	79,623	—	111,695		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	78,828	—	△11,024	△1,031	66,772		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	—	—	13,062	702	13,765		契約資産
有価証券	340	—	△340	—	—		
商品及び製品	299	—	△299	—	—		
仕掛品	9,150	—	△9,150	—	—		
原材料及び貯蔵品	671	—	△671	—	—		
預け金	133	—	△133	—	—		
	—	—	9,955	115	10,071		棚卸資産
預け金	79,703	—	△79,703	—	—		
	—	—	24	—	24		未収法人所得税
	—	—	412	—	412		その他の金融資産
その他	13,600	—	△1,803	△647	11,149		その他の流動資産
貸倒引当金	△48	—	48	—	—		
流動資産合計	214,752	—	—	△861	213,891		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	74,801	—	△1,384	△11,870	61,546	F	有形固定資産
	—	—	1,394	24,704	26,099	G	使用権資産
無形固定資産	21,384	10,274	△31,659	—	—		
	—	△6,869	31,650	461	25,242	B	のれん及び無形資産
	—	—	6,333	920	7,253		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	11,854	—	△11,854	—	—		
長期前払費用	1,599	—	△1,599	—	—		
敷金及び保証金	7,178	—	△7,178	—	—		
	—	—	7,890	—	7,890		その他の債権
	—	—	5,666	73	5,739	A	その他の金融資産
繰延税金資産	10,044	△3,146	—	6,068	12,967	C	繰延税金資産
その他	918	—	692	—	1,610		その他の非流動資産
貸倒引当金	△50	—	50	—	—		
固定資産合計	127,732	259	—	20,357	148,350		非流動資産合計
資産合計	342,485	259	—	19,496	362,241		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	25,054	—	7,212	38	32,306		営業債務及びその他の債務
	—	—	12,638	—	12,638		契約負債
	—	—	10,051	2,002	12,054	H	従業員給付
短期借入金	15,400	—	10,000	△2	25,397		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—		
リース債務	836	—	△836	—	—		
	—	—	836	5,764	6,601	G	リース負債
未払法人税等	5,091	—	△1,317	—	3,773		未払法人所得税
賞与引当金	6,972	—	△6,972	—	—		
役員賞与引当金	65	—	△65	—	—		
工事損失引当金	507	—	△507	—	—		
	—	—	511	—	511		引当金
その他	29,960	—	△21,550	△133	8,275		その他の流動負債
流動負債合計	93,889	—	—	7,669	101,559		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,000	—	—	△72	29,927		社債及び借入金
リース債務	1,581	—	△1,581	—	—		
	—	—	1,581	19,546	21,127	G	リース負債
	—	—	207	—	207		その他の債務
	—	—	5,543	278	5,821	D	従業員給付
	—	—	3,115	—	3,115		引当金
役員退職慰労引当金	11	—	△11	—	—		
退職給付に係る負債	5,532	—	△5,532	—	—		
資産除去債務	3,115	—	△3,115	—	—		
長期預り敷金保証金	156	—	△156	—	—		
その他	127	—	△51	—	75		その他の非流動負債
固定負債合計	40,523	—	—	19,752	60,276		非流動負債合計
負債合計	134,413	—	—	27,422	161,835		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,152	—	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	429	△398	△30	—		
利益剰余金	191,881	△169	429	△14,312	177,828	I	利益剰余金
自己株式	△698	—	—	417	△281		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△4,655	—	—	6,002	1,347	A, D, E	その他の資本の構成要素
新株予約権	30	—	△30	—	—		
非支配株主持分	361	—	—	△2	358		非支配持分
純資産合計	208,072	259	—	△7,925	200,405		資本合計
負債純資産合計	342,485	259	—	19,496	362,241		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	387,003	—	—	△1,707	385,295		売上高
売上原価	289,048	51	198	△1,195	288,102		売上原価
売上総利益	97,954	△51	△198	△511	97,192		売上総利益
販売費及び一般管理費	55,628	270	1,108	138	57,145	B	販売費及び一般管理費
	—	—	352	3	355		その他収益
	—	—	384	△30	354		その他費用
営業利益	42,326	△321	△1,340	△616	40,048		営業利益
営業外収益	1,280	—	△1,280	—	—		
営業外費用	592	—	△592	—	—		
経常利益	43,014	△321	△42,692	—	—		
特別利益	2,028	—	△2,028	—	—		
特別損失	1,080	—	△1,080	—	—		
	—	—	2,032	△1,820	212	A	金融収益
	—	—	168	489	658		金融費用
	—	—	923	53	976		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	43,961	△321	△187	△2,873	40,578		税引前当期利益
法人税等合計	12,666	△152	△187	△604	11,720		法人所得税費用
当期純利益	31,294	△169	—	△2,268	28,857		当期利益
(内訳)							当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	31,201	△169	—	△2,267	28,765		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	93	—	—	△0	92		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	31,294	△169	—	△2,268	28,857		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益(税効果控除後) 純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整累計額	△1,410	—	—	490	△919	D	確定給付負債(資産)の再測定
その他有価証券評価差額金	△981	—	—	1,896	915	A	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額
	—	—	△21	△18	△39		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	44	—	—	△63	△19		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△29	—	—	△4	△34		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	—	21	—	14		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△2,384	—	—	2,300	△83		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	28,910	△169	—	32	28,773		当期包括利益合計
(内訳)							当期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る包括利益	28,815	△169	—	35	28,680		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	95	—	—	△2	92		非支配持分

調整に関する注記(移行日(2019年4月1日)、前連結会計年度末(2020年3月31日))

A. 金融商品

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しておりました。IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益において認識する取消不能な指定を移行日時点で行うことが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。

B. のれん及び無形資産

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せず、毎年同時期及び減損の兆候を識別したときはその都度、減損テストを実施しております。

C. 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断において、日本基準では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識するよう見直しています。

D. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識してました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されております。

E. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

F. みなし原価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価としております。

移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は44,116百万円、公正価値は31,409百万円です。上記の結果、移行日における「有形固定資産」が12,706百万円減少しております。

G. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

H. 有給休暇引当金

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは引当金を認識しています。

I. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
金融商品(注記A参照)	265	148
のれん及び無形資産(注記B参照)	—	243
繰延税金資産(注記C参照)	1,130	1,199
従業員給付(注記D参照)	△4,141	△6,663
在外営業活動体の為替換算差額(注記E参照)	△182	△182
みなし原価(注記F参照)	△8,815	△8,340
リース負債及び使用権資産(注記G参照)	△535	△479
有給休暇引当金(注記H参照)	△139	△140
その他	△487	△97
利益剰余金調整額(注)	△12,905	△14,312

(注) 移行日(2019年4月1日)の利益剰余金調整額は、連結範囲の差異及び認識及び測定の違いの合計であります。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース以外のリース料の支払いは、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,613百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。